

令和5年度 遊休資産利活用事業
公募型プロポーザル事業者用様式集

令和6年2月9日

東吾妻町役場

様式第1号

令和 年 月 日

(あて先)東吾妻町長

現地見学会参加申込書

「令和5年度 遊休資産利活用事業 公募型プロポーザル」に係る現地見学会に参加します。

現地見学希望物件 (物件コードと字名を記載)		物件コード (字名:)
ふりがな 事業者名		
住所(所在地)		
代表者名		
連絡先	住所	
	電話番号	
	FAX番号	
	Eメールアドレス	
	担当者名	
参加予定人数		人

様式第2号

事業者実施要領質問書

件名	令和5年度 遊休資産 利活用事業 公募型プロポーザル	質問日	令和 年 月 日	整理 No.	
質問者	事業者名:	担当者名:			
質問内容					
物件コード(字名)		(字名:)			
項目	(実施要領ページ・項目)				
内容					

※質問事項は、本様式一枚に付き一問とし、質問者の意図が明確に伝わるようにしてください。

様式第3号(単独事業者応募用)

令和 年 月 日

(あて先)東吾妻町長

応募登録申込書(単独事業者応募用)

「令和5年度 遊休資産利活用事業 公募型プロポーザル」に応募登録したいので、申し込みします。

物件コード(字名) (字名:)

事業者名

住所(所在地)

商号又は名称

代表者 職・氏名

印

事務担当責任者の連絡先

所属

氏名

所属先電話番号

携帯電話番号

FAX番号

Eメールアドレス

様式第3号(共同事業者応募用)

令和 年 月 日

(あて先)東吾妻町長

応募登録申込書(共同事業者応募用)

「令和5年度 遊休資産利活用事業 公募型プロポーザル」に応募登録したいので、申し込みします。

物件コード(字名) (字名:)

代表事業者名

住所(所在地)

商号又は名称

代表者 職・氏名 印

事務担当責任者の連絡先

所属

氏名

所属先電話番号

携帯電話番号

FAX番号

Eメールアドレス

【共同事業者構成】

	商号又は名称 所在地 代表者職・氏名	分野
代表事業者名	印	
事業者名	印	
事業者名	印	
事業者名	印	

様式第4号

応募団体の概要

物件コード(字名)	(字名:)
事業者名	
代表者職氏名	
設立年月日	年 月 日
資本金	円
従業員数	総数 人(うち非正規従業員 人)
主たる業務内容	
事業経歴 ※主な経歴を 記載してください	
主要取引先	

- ※1枚で収まらない場合は、改行して複数紙として提出しても構いません。
- ※他に応募団体の概要を紹介したパンフレット等があれば提出してください(任意)
- ※共同事業者として応募する場合には、全ての構成企業について提出してください。

様式第5号

令和 年 月 日

(あて先)東吾妻町長

資格基準を満たす旨の誓約書

物件コード(字名)	(字名:)
事業者名	
住所(所在地)	
商号又は名称	
代表者	
職・氏名	印

令和5年度 遊休資産利活用事業 公募型プロポーザルへの応募登録にあたり、下記の資格基準をすべて満たすことを誓約します。

記

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項及び第2項各号に掲げる者でないこと。
- (2) 破産法(平成16年法律第172号)の規定に基づき更生手続き開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと(更生手続き開始の決定を受けているものを除く)。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づき更生手続き開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと(更生手続き開始の決定を受けているものを除く)。
- (4) 銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状況が不健全であると判断される法人でないこと。
- (5) 公租公課を滞納していないこと。
- (6) 無差別対象殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)に基づく処分の対象になっている団体及びその構成員でないこと。
- (7) 吾妻町暴力団排除条例(平成24年条例第20号)第2条の規定に抵触していない者であること。
- (8) 公募要項の内容及び関係法令を遵守できる者であること。
- (9) 本事業の審査会の審査委員が自ら主宰し、又は役員若しくは顧問となっている営利法人その他の営利組織でないこと。
- (10) 東吾妻町建設工事請負業者等指名停止措置要綱(平成18年3月27日告示第26号)の規定に基づき、指名停止の措置要件に該当しない者であること。
- (11) その他、公有財産の借受け又は買受けについて一定の資格、その他の条件を必要とする場合で、これらの資格などを有していない者。
- (12) 上に掲げる項目を満たす複数の法人が、共同事業者として応募することが出来ますが、次の事項に留意してください。
 - ① 共同事業者を構成する全ての法人が「5 入札参加申込者の資格 (1)～(10)」に掲げる項目を満たす者であること。
 - ② 様式第3号(共同事業者応募用)により共同事業者名を定め、共同事業者の代表となる法人(代表事業者)を定めること。ただし、同一の法人が複数の共同事業者の構成員を兼ねること又は別途単独で登録することは出来ません。

様式第6号(単独事業者応募用)

令和 年 月 日

(あて先)東吾妻町長

応募登録辞退届(単独事業者応募用)

令和5年度 遊休資産利活用事業 公募型プロポーザルの応募登録を辞退したいので、届け出ます。

物件コード(字名) (字名:)

事業者名

住所(所在地)

商号又は名称

代表者 職・氏名 印

事務担当責任者の連絡先

所属

氏名

所属先電話番号

携帯電話番号

FAX番号

Eメールアドレス

【辞退理由】※辞退に至った理由を詳細に記載してください。

様式第6号(共同事業者応募用)

令和 年 月 日

(あて先)東吾妻町長

応募登録辞退届(共同事業者応募用)

令和5年度 遊休資産利活用事業 公募型プロポーザルの応募登録を辞退したいので、届け出ます。

物件コード(字名) (字名:)

代表事業者名

住所(所在地)

商号又は名称

代表者 職・氏名 印

事務担当責任者の連絡先

所属

氏名

所属先電話番号

携帯電話番号

FAX番号

Eメールアドレス

【辞退理由】※辞退に至った理由を詳細に記載してください。

【共同事業者構成】

	商号又は名称 所在地 代表者職・氏名	分野
代表事業者名	印	
事業者名	印	
事業者名	印	
事業者名	印	

様式第7号(単独事業者応募用)

令和 年 月 日

(あて先)東吾妻町長

応募申込書(単独事業者応募用)

事前に応募登録している令和5年度 遊休資産利活用事業 公募型プロポーザルに必要な書類を添えて応募申し込みします。

物件コード(字名) (字名:)

事業者名

住所(所在地)

商号又は名称

代表者 職・氏名

印

事務担当責任者の連絡先

所属

氏名

所属先電話番号

携帯電話番号

FAX番号

Eメールアドレス

様式第7号(共同事業者応募用)

令和 年 月 日

(あて先)東吾妻町長

応募申込書(共同事業者応募用)

事前に応募登録している令和5年度 遊休資産利活用事業 公募型プロポーザルに必要な書類を添えて応募申し込みします。

物件コード(字名) (字名:)

代表事業者名

住所(所在地)

商号又は名称

代表者 職・氏名 印

事務担当責任者の連絡先

所属

氏名

所属先電話番号

携帯電話番号

FAX番号

Eメールアドレス

【共同事業者構成】

	商号又は名称 所在地 代表者職・氏名	分野
代表事業者名	印	
事業者名	印	
事業者名	印	
事業者名	印	

様式第8号(単独事業者応募用)

令和 年 月 日

(あて先)東吾妻町長

応募取り下げ届(単独事業者応募用)

令和5年度 遊休資産利活用事業 公募型プロポーザルの応募申し込みを取り下げたいので届け出ます。

物件コード(字名) (字名:)

事業者名

住所(所在地)

商号又は名称

代表者 職・氏名

印

事務担当責任者の連絡先

所属

氏名

所属先電話番号

携帯電話番号

FAX番号

Eメールアドレス

【取り下げ理由】※取り下げに至った理由を詳細に記載してください。

様式第8号(共同事業者応募用)

令和 年 月 日

(あて先)東吾妻町長

応募取り下げ届(共同事業者応募用)

令和5年度 遊休資産利活用事業 公募型プロポーザルの応募申し込みを取り下げたいので届け出ます。

物件コード(字名) (字名:)

代表事業者名

住所(所在地)

商号又は名称

代表者 職・氏名 印

事務担当責任者の連絡先

所属

氏名

所属先電話番号

携帯電話番号

FAX番号

Eメールアドレス

【辞退理由】※辞退に至った理由を詳細に記載してください。

【共同事業者構成】

	商号又は名称 所在地 代表者職・氏名	分野
代表事業者名	印	
事業者名	印	
事業者名	印	
事業者名	印	

様式第9号

基本的な考え方

物件コード(字名)	(字名:)
事業者・共同事業者名	
(1) 活用方針(貸付又は売却の別を記載し、 貸付の場合は貸付期間も記載)	(2) コンセプト
(3) 活用事業の概要 ※公募要領P. 11 審査項目の「活用内容」「公共公益性」「地域貢献」に関する審査基準の各項目に 即した考え方も記載	
(4) 総合計画該当区分 ※要領P. 9「7(1)企画提案書」で示した7つのまちづくり基本目標のうち、最も合致するものを記載	

様式第10号

地域貢献概要書

物件コード(字名)	(字名:)	
事業者・共同事業者名		
(1) 相互交流の概要 ※日常的又は定期的に地域住民あるいは町民を 対象とした相互交流の考え方	(2) 地域活性化への波及効果の考え方 ※左記した考え方が、地域活性化に貢献する 波及効果、また地域住民の安全・安心等 への配慮に関する工夫など。	

様式第11号

レイアウト計画書

物件コード(字名)	(字名:)
事業者・共同事業者名	
敷地全体のレイアウト図	

様式第12号

事業開始までのスケジュール

物件コード(字名)	(字名:)
事業者・共同事業者名	
※契約締結以降の施設改修の設計期間、工事期間、各種申請に要する予定期間等、事業開始までのスケジュールを収支計画と合致するように記載	
(This area is left blank for the user to enter the project schedule.)	

様式第14号

資金計画

物件コード(字名)	(字名:)
事業者・共同事業者名	

資金計画 (当初事業費概算内訳)		資金調達計画		
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	調達先
設計・監理費		出資金		
本体工事費		借入金		
関連工事費		自己資金		
公租公課		保証金		
人件費		その他		
合計		合計		

※当初事業費概算額に関して、出資金、借入金等の調達方法を記載してください。必要に応じて項目追加等を行ってください。

様式第15号

事業等の運営

物件コード(字名)	(字名:)
事業者・共同事業者名	
(1) 事業の実施体制	
(2) 中長期的な管理運営の考え方	

様式第16号

事業実績に関する資料

物件コード(字名)	(字名:)
事業者・共同事業者名	
<p>※類似施設の取り組み実績、運営実績、地域連携・貢献に関する事業実績があれば、その概要を記載。その他、特にアピールしたい点があれば記載。</p>	